

副県都にふさわしいまちづくり

行財政改革のさらなる推進を

3月10日、第280回南国市議会定例会が開会されました。浜田市長は各議案の提案理由の説明に先立ち、施政方針で「就任時から『市政刷新元年』『改革と前進』『新しいまちづくりへの挑戦』『希望の持てる年』をキヤツチフレーズに取り組みました。引き続き市政のかじ取り役として、今任期を不燃物最終処分場や後免町再開発事業の仕上げと、そのほか山積みする諸問題に全力投球し、行政改革大綱に沿った行財政改革に努めます」と、市政運営の所信を述べました。

新年度の主な事業やその取り組みについて、あらましを紹介します。

財政見通し

一般会計当初予算は、総額200億4千300万円で、対前年度比8・5%増の予算編成となっています。歳入は、評価替えによる固定資産税の減収があるものの、市民税の伸びにより市税全体として1・1%の増を、交付税は6・2%の増を見込んでいます。

歳出では、義務的経費である公債費の増加はあるものの、介護保険制度導入の初年度に当たり、その円滑な運用を目指すとともに関連各種施策の充実に努めます。また、地域の活性化や住民に身近な生活社会基盤整備を推進するため、最終処分場整備事業、後免町市街地再開発事業、公営住宅建設事業、社会体育施設整備事業などにも積極的に取り組みます。

行政改革大綱に基づき、全庁を挙げての取り組みを継続しています。介護保険・よさこい高知国体などに対応する特別な対策を講ずることにあります。本市もこの措置により第1号被保険者の保険料月額3千361円を9月までの半年間徴収せず、残りの半年間は半額に軽減することにし、低所得者の方々へも無理のない範囲で利用者負担をお願いするなどきめ細かい対策を実施しています。

災害に強いまちづくりを目指して、少子化・障害者対策など各種福祉施策の拡充や施設を含めた学校教育内容の充実にも努めます。財政状況は、ますます厳しい増しておらず、限られた財源を活用する中、引き続き行政改革を一層推進し、基金依存型の財政構造からの脱却を図っています。

行政改革の継続

行政改革大綱に基づき、全庁を挙げての取り組みを継続しています。介護保険・よさこい高知国体などに対応する特別な対策を講ずることにあります。本市もこの措置により第1号被保険者の保険料月額3千361円を9月までの半年間徴収せず、残りの半年間は半額に軽減することにし、低所得者の方々へも無理のない範囲で利用者負担をお願いするなどきめ細かい対策を実施しています。

災害に対し即応力のある活動を行うため、11年度に市内5か所に自主防災組織を結成しました。引き続き12年度も、各地域10か所程度に自主防災組織の結成を進めていきます。



国分川に設置された
防災監視カメラ



4月から介護保険スタート

12年度、国は「新しい制度の本格的なスタートに向けての助走期間」と位置づけ、第1号被保険者保険料の特別措置や低所得者の利用者負担の軽減など、円滑な実施に向けて特別な対策を講ずることにあります。本市もこの措置により第1号被保険者の保険料月額3千361円を9月までの半年間徴収せず、残りの半年間は半額に軽減することにし、低所得者の方々へも無理のない範囲で利用者負担をお願いするなどきめ細かい対策を実施しています。

また、要介護者や要支援者からのお相談に対して、要介護者の状況に

公立保育所民間委託ならびに統廃合

まず大森保育所を民間委託に実施すべく施設として説明会を実施し、現在経験と多くの実績を積んでいる既存の法人組織に運営を委託できません。そのため検討しています。岩村保育所とあわせた保育所の統廃合については、部落公民館単位や地域全体の説明会、保護者会との話し合いも繰り返し実施しました。これらを通じ、施設の状態と保育サービスの充実のための財源対策や費用対効果などを考慮し、実行に移す時期と考えています。

後免町再開発事業

阿佐線建設・平成14年開業に向けて

市のすべての区間で高架橋工事が急速に進んでいます。平成14年6月の開業に向けて、市が設置する後免町駅駅前広

事には、少子化・障害者対策など各種福祉施策の拡充や施設を含めた学校教育内容の充実にも努めます。財政状況は、ますます厳しい増しており、限られた財源を活用する中、引き続き行政改革を一層推進し、基金依存型の財政構造からの脱却を図っています。

災害に強いまちづくりを目指して、少子化・障害者対策など各種福祉施策の拡充や施設を含めた学校教育内容の充実にも努めます。財政状況は、ますます厳しい増しておらず、限られた財源を活用する中、引き続き行政改革を一層推進し、基金依存型の財政構造からの脱却を図っています。

住宅建設

12年度に中山間活性化事業として、奈路地区に有賀生宅を建設します。また、建て替え重点団地の計画により土橋団地の建て替えを計画しています。

介護保険事業に特例措置・介護支援専門委員を配置

12年度、国は「新しい制度の本格的なスタートに向けての助走期間」と位置づけ、第1号被保険者保険料の特別措置や低所得者の利用者負担の軽減など、円滑な実施に向けて特別な対策を講ずることにあります。本市もこの措置により第1号被保険者の保険料月額3千361円を9月までの半年間徴収せず、残りの半年間は半額に軽減することにし、低所得者の方々へも無理のない範囲で利用者負担をお願いするなどきめ細かい対策を実施しています。

公立保育所民間委託ならびに統廃合

まず大森保育所を民間委託に実施すべく施設として説明会を実施し、現在経験と多くの実績を積んでいる既存の法人組織に運営を委託できません。そのため検討しています。岩村保育所とあわせた保育所の統廃合については、部落公民館単位や地域全体の説明会、保護者会との話し合いも繰り返し実施しました。これらを通じ、施設の状態と保育サービスの充実のための財源対策や費用対効果などを考慮し、実行に移す時期と考えています。

高知空港拡張整備・周辺整備事業

地元合意が得られたことから、15年度の開港に向けて本格的な工事が始まる予定です。周辺整備事業は、11年度、道路・水路の改良を25か所、2億6千万円あまりの新規発注をしました。12年度も同程度の事業規模を考えており、前倒し発注のできるよう、ななう一層の努力をします。

部落公民館整備事業は、11年度申請の7館すべてが完了しました。日章福祉交流センター改築は、12年度に用地造成、建築本体の早期発注をする予定です。

中心市街地活性化への取り組み

魅力ある商店街・商業集積づくりなどの基礎となるT.M.O構想の策定について、商工会をはじめ地元商業者・消費者などと連携を取り組んでいます。

これを契機に、商業関係者のコンセンサスの形成が図られ商業近代化・活性化に対する意欲や消費者のまちづくりに対する関心と熱意が一段と高揚されることを期待しています。

道路改良

継続事業として国庫補助事業市道十枝三島線を行います。また、国庫補助で12年度着工新規採択として地方改善事業（佐秋）JR後免駅北口線を、県道後免中島高知線と県道八幡大津線とを接続する市道中島1号線を13年度着工新規採択に向けて準備を進めていきます。

中山間地域直接支払制度がスタート

地買収、移転補償を完了しています。施設に関する実施設計業務を委託発注しており、計画内示後、直ちに事業化であります。施設を実現するためのものであります。



一般廃棄物最終処分場 施設予定地

八京地区に一般廃棄物最終処分場建設

昨年10月に施設整備計画書を提出し、これまでに用

上倉・瓶岩両地区では、農業生産に関する集落協定を結び農業生産活動を維持することになります。このことは農家の共同の力で山村の衰退に歯止めをかける地域総合活動が始まるという意味において画期的です。

南国市環境基本条例を提案

本条例は、環境に関して「基本となる条例」です。環境政策の基本となる理念や枠組みを定めたもので、固別の具体的な規制や措置を定めるというよりも、制度・政策に

関する基本方針を明らかにすることにより、新たな環境問題に積極的に対応し、21世紀を見通した環境行政を展開していくものです。

国際交流・地域国際化フォーラム開催を予定

本市に在住する外国人は年々増加しており、市民と在住外国人がともに視野を広め、相互理解を深めていくことは今後一層重要となります。このため12年度に、外務省と連携した「外交の窓」地域国際化フォーラムを開催する予定です。

各・小中学校独自の「ニーセンチャリープラン」を継続実施

これから時代の教育は、学校の特色を生かし、子どもが自らの興味や関心に基づいて、「自ら学び」「自ら考える」ことのできるものでなければならぬとの認識のもと、市

企画課に情報管理係を設置

12年4月から財務会計システムが稼働します。また、住民情報システム・税情報システムなどの平成13年からの自主導入と府内外の情報化業務の推進を図るため、企画課に情報管理係を設置します。12年に重政省の「地域インクネット導入促進事業」の導入を図り、他市町村には見られないホームページ上のイン



楽しもう みんなで！

よさこい高知国体⑥

3月号広報の文中で、民泊の愛称が「くろしお快援隊」になっていました。正しくは「くろしお快援隊」ですので訂正してお詫びします。

第37回国民体育大会南国市実行委員会では、平成14年10月24日(木)と10月31日(木)にバドミントン競技の選手・監督を宿泊させていたたける民泊家庭を募集しています。募集期間は平成12年4月14日(金)の午後5時までです。ただし、募集軒数に達し次第締め切りますので、お早めにご応募ください。また、詳細については、3月号広報をご覧ください。

民泊「くろしお快援隊」募集中

※民泊の受入家庭のお申し込み・お問い合わせは、第51回国民体育大会南国市実行委員会事務局(国体推進室内)まで

なんこくフライト・プラン 明るい未来をめざして①



昨年、広報なんこく12月号でお知らせしましたが、南国市の障害者計画「なんこくフライト・プラン」が策定されました。

このプランは、平成12年度を初年度に21年度までの10年間で私たちの住む南国市に「障害がある人もない人もともに手を携えて活動する権利が保障されるノーマライゼーションの理念に裏付けされた」社会を実現するためのものです。アンケートの分析や数次にわたる策定委員会や作業部会を経て基本理念や将来目標・課題などを表示した計画の体系図ができあがりました。新たにスタートするこのシリーズでは、それぞれの課題と取り組みを具体的に説明していきます。

①市民参加

この目標を達成するためには、啓発や組織の充実・総合化の推進といった3つの項目に取り組まなければなりません。まず啓発ですが、市民向けの広報活動としてこのシリーズを充実していきます。また、新たに分かりやすい啓発用のリーフレットを作成して全戸配布します。そして、まほろば祭りをはじめとするイベントへの積極的な参加を支援したり、各施設が独自に行っている夏秋の祭りなどの催物に地元以外の市民が参加できるように便宜を図ります。

このような市民参加を広範囲に実現するには多数のボランティアが必要になります。そのためのボランティアの育成に力を入れ、育成講座の充実や福祉入門教室の開催を推進します。

また、人的資源の育成に取り組む一方で、施策を推進するためにはかかる計画との連絡調整を図り整合性を確立します。施設はもとより人材の面でも民間の力を生かして、官・民・が力を併せて取り組む体制を築いていきます。

お問い合わせは、福祉事務所社会係(☎880-6566)まで